

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 1 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '農地利用集積円滑化事業' and '農業の振興'.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes a detailed description of the land consolidation process and a list of tasks.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with 5 columns for years (26-30) and rows for ①手段, ②対象, ③意図. Includes metrics like '事業申請者数', '農地所有者数', and '貸付け面積'.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing cost breakdown by source (国庫, 県, 地方債, etc.) and personnel costs (人件費) for 2016-2018.

Table for '事業費の内訳' (Breakdown of Business Expenses) comparing 27年度実績 (Actual 2016) and 28年度予算 (Budget 2017).

(4) 当該年度の実施内容

Table for '実施内容' (Implementation Content) for 28, 29, and 30 fiscal years. Includes a list of main activities like '市長マニフェスト' and '合併建設計画事業'.

事務事業名	農地利用集積円滑化事業	事務事業No.	50103000834	所属課	農林課
-------	-------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成21年度に農業経営基盤強化促進法に農地利用集積円滑化事業が創設され、平成22年度から桜川市担い手育成総合支援協議会が実施していたが、当協議会の解散に伴い、平成24年度から桜川市が実施することとなった。 なお、平成26年度からは、担い手への農地集積、耕作放棄地の発生防止・解消の強化を目的とした新たな組織である農地中間管理機構の創設や、国からの交付金である規模拡大交付金制度の廃止に伴い、農地利用集積円滑化団体である市を通しての利用権設定は大幅に減少した。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 規模拡大交付金制度は廃止となったことから、借り手が活用可能な新制度を創設して欲しいとの要望もある。加えて、制度の変更を最小限に止め、農業者が容易に対応できるように設計していただきたいとの意見も寄せられている。 担い手への農地集積にも限界があり、後継者の育成など他の政策に対しても、より一層力を入れて取り組んでいくべきなのではないかとの指摘もある。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 農地の集積化を推進し、農業生産性を向上させることにより、農業の効率化を推進することが可能となり、ひいては農業経営の安定に結び付く、加えて、農地を有効に活用できるようになるため、拡大する耕作放棄地の問題への打開策ともなる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市内の農地所有者全員を当事業の対象とするためには、市が実施していく必要がある。政策体系との調和性も保たれている。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない 事業を継続することにより、これまで農地所有者代理事業の中で、市が白紙委任を受けるとともに、借り手へと利用権の設定がなされた約200件に及び契約が履行されるよう管理していくことが可能である。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 担い手への農地集積が遅れることに加えて、遊休農地が増加してしまう恐れがある。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 類似する事業はない
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない 平成25年度を最後に、農地集積を図るための規模拡大交付金制度が廃止となった。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 市内の農地所有者全員が対象であるため、公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成26年度より県においても、農地の有効利用や農業経営の効率化を図ることを目的として、農地中間管理機構が創設されたことから、当事業の活動は縮小する計画である。今後は、円滑化団体である市が白紙委任を受けた農地並びに借り手へと結び付いた農地の管理を行う。																						
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → (複数回答可) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる)	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ③ コスト削減優先度評価結果 ⑨																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	---